

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、「空の渋滞損失」年 500 億元に 定刻出発 3 割以下、世界主要空港のワースト

■ 中国、「空の渋滞損失」年 500 億元に

中国では経済発展に伴い各地で乗り入れ便が急増し、大気汚染による視界不良もあって、「空の渋滞」が深刻な経済問題になっている。北京や上海など主要空港で定刻通りに飛ぶ確率は3割以下と、国際的にみて最悪水準にあるという。企業活動にも打撃が広がり、経済損失は年間 500 億元(約 8000 億円)に達するとの試算も出ている。

定刻通りの出発は約3割

8月の北京首都国際空港の国内、国外線をあわせた出発便のうち、定刻通りに飛んだのは全体の28%で、上海浦東国際空港は27%だった。国際的にみても遅れは際立ち、両空港が世界の主要35空港のワースト1、2位を占めている。離着陸の遅れは地方でも深刻で、中国南部の玄関口である広州白雲国際空港(広東省)は8月の定刻出発が18%、内陸部の成都双流国際空港(四川省)も24%にとどまっている。遅延が相次ぐのは、ビジネスや旅行需要の急増に、各地の空港が対応し切れていないためだという。中国最大の北京空港は2012年の旅客数が8192万人と10年前の3倍に拡大。現在、1日当たりの発着便数は約1900と、1分間に1.3機が離着陸している。

経済損失は 500 億元にも

中国民用航空局によると、12年の発着遅延は39%が航空会社の業務遅れ、25%が航空管制によるもので、次いで多かったのが大気汚染や悪天候による視界不良で全体の21%を占めている。中国では微小粒子状物質「PM2.5」や大気汚染がまん延し、その影響は空の交通に及んでいるという。12年に飛行機の遅延で失った潜在的な国内総生産(GDP)は352億元。航空会社のコストなども含めれば、年間500億元規模の経済損失につながるという。中国では旅客需要が20年に6億人と現在の約2倍に急増する見通しで、このまま「空の渋滞」が続けば、経済損失の額はさらに増える見込みだという。

■ 香港不動産最大手、上海に巨額投資

香港の不動産最大手、新鴻基地産発展は、上海の一等地で5千億円を超す不動産開発投資に乗り出す。高層オフィスビルやショッピングセンター、ホテルなどを備えた大型の複合施設を建設する計画だという。中国経済の先行きに不安がくすぶるなか、上海で同社にとって過去最大の投資に踏み切る。同社の郭炳江(トーマス・クオック)共同主席は12日、香港で開いた決算発表記者会見で「どんな投資にもリスクはつきもの。上海が投資に値する都市かどうかを長期的な視点でみられるかだ」と語り、上海の発展に自信を示した。「本プロジェクトは今後の主要な収入源になる」と述べ、業績を支える柱になると期待を表明した。同社は先週、上海市政府が実施した競売で中心部、徐家匯の土地使用権を総額217億7千万元で獲得した。総面積は計10万平方メートル弱で、阪神甲子園球場が約2.6個収まる広さだという。建設費用を含む投資総額は約400億香港ドル(約5120億円)を想定している。

■ 介護企業、中国で日本並みサービス

日本の介護中堅のメディカル・ケア・サービス(さいたま市)は、来年4月に上海市近郊に現地の病院と合併で介護施設を開き、日本並みのサービスを提供する。高齢化が進む中国の介護サービス市場は2015年に6兆円超となる見通しだが、同社は日本並みの質の高いサービスを提供して現地の施設と違いを出し、市場の開拓で主導権を取るという。年内にも現地病院と施設運営の母体となる会社を設立し、介護福祉士の資格を持つ社員を日本から派遣し、現地で採用する職員に介助方法などを指導、日本と同水準のサービスを富裕層に提供する。入居費用は月約1万6000元と、高め設定にする。中国は介護サービス市場の急成長が見込まれる一方、日本の介護福祉士のような資格制度がなく、体系だった介護方法も確立されていない。介護施設はあるもののノウハウに乏しく、競争が激しい日本で培った質の高いサービスの需要は大きいという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、海外資源・インフラへ巨額投資

中国が中央アジア諸国と経済関係を広げている。カザフスタンの大規模油田に約 50 億ドルの出資を決めたほか、トルクメニスタンからのガスパイプライン増設で合意。キルギスでは約 30 億ドルをインフラ整備に投じ、資源エネルギーを確保するとともに、中央アジアの発展と新疆ウイグル自治区の安定につなげる。

油田に 50 億ドル投資

習近平国家主席は3日から 13 日までの日程で、中央アジアのトルクメニスタン、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスの4カ国を歴訪し、各国大統領との首脳会談で、経済関係の拡大で合意している。カザフでは、中国国有の中国石油天然気集団(CNPC)がカスピ海沖合に位置するカザフ最大のカシャガン油田に 8.3%を出資することで合意した。米コノコフィリップスが持つ権益をカザフの国営カズムナイガスを通じて約 50 億ドルで取得する。生産する原油はカザフと中国西部とを結ぶ稼働済みのパイプラインを通じて中国に輸出される可能性がある。カシャガン油田の可採埋蔵量は 110 億バレル前後とみられ、日本の国際石油開発帝石(INPEX)も約 7.5%の権益を持っている。

天然ガスへの投資

天然ガスが豊富なトルクメニスタンでは3日、同国からウズベキスタンなどを經由して中国に至るガスパイプラインの増設で合意した。現在は2本のガス管が稼働し、3本目も建設中だが、4本目のガス管を敷設し、ガス輸出能力を年 400 億立方メートルから 650 億立方メートルに引き上げるという。キルギスでは中国がインフラ整備に約 30 億ドルを投じることで基本合意している。キルギスの南北を結ぶ幹線道路やビシケクの熱供給発電所の改修などが対象で、首都近郊のマナス国際空港を民間輸送の中核的拠点として再建する計画への参加も検討している。ウズベキスタンでは資源エネルギー分野への投資やインフラ整備での協力を強めることを提案、2017 年までに両国間の年間貿易額を 50 億ドルに引き上げる。急速な経済発展が続く中国では資源エネルギーの需要が急増しており、中央アジア諸国を石油ガスの主要な供給源として重視している。

■ 新エネルギー車補助金、細則を発表

中国財政部、中国科学技術部、中国工業情報化部、中国発展改革委員会の4つの部・委員会は9月17日、「新エネルギー車の使用普及業務の継続実施に関する通知」(以下、同通知)を共同発表した。これは新エネルギー車の推進に向けた新たな補助金支給政策の正式な発表を意味する。うち、2013 年度の新エネルギー車使用普及補助金支給基準によると、航続距離が 250 キロ以上に達する電気自動車(EV)の使用普及に向けた補助金支給基準は1台当たり6万元、航続距離が 50 キロ以上に達するプラグイン・ハイブリッド車は1台当たり3万 5000 元にするという。同通知によると、中国国務院は2013-2015 年の3年間に、全国範囲で新エネルギー車の使用普及業務を継続することを許可し、同意した。同通知は、「今回は新エネルギー車の普及範囲が拡大され、一定条件を満たす都市は新エネルギー車のモデル都市になることができる」としたほか、「条件を満たせる都市は、新エネルギー車の使用普及の実施プランを作成し、10月15日までに4つの部・委員会に提出することができる」とした。4つの部・委員会は提出されたプランを審査し、優秀な都市を選び、モデル都市リストを作成する」という。

■ 北京市、大気汚染改善目標を発表

北京市は17日、首都大気汚染対策活動動員大会を開き、大気汚染の防止に全力で取り組むことを表明したほか、「2017 年までに全市の大気中の PM2.5(微小粒子状物質)年平均濃度を 2012 年比で 25%下げ、一立方メートル当たり 60 マイクログラム前後に抑える」という目標を打ち出した。国家大気汚染対策行動計画の要求に基づき、北京市は「大気清浄行動計画(2013-2017 年)」を制定し、大気汚染対策の各活動を細分化し、石炭・自動車の排出ガス・工業およびその他の産業・粉塵汚染対策など各分野に関わる計 84 項目の措置を打ち出した。環境保護部は、「環境保護部は大気汚染対策において北京が最も厳格な環境基準を実行できるよう支援していく。政策、技術、資金面から重点的に支援を行うほか、北京市・天津市・河北省および周辺地域の大気汚染対策に力を入れ、周辺地域からの北京大気環境への影響を適切に軽減させる」と表明した。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431